指定障害福祉サービス事業及び障害者支援施設にかかる変更届出事項一覧

【留意事項】

１．**変更日から10日以内**に届け出てください。ただし、**定員または加算の算定条件等に変更がある場合には直ちに届け出**てください。
２．事業所所在地の変更については、**賃貸借契約締結予定日前又は移転予定日の１か月前のいずれか早い日までに事前協議（来庁必要）**を行ってください。
３．**共同生活援助の住居の追加**については、**賃貸借契約前、工事着工前（基本設計の段階）又は所在地変更予定日の２か月前のいずれか早い日までに、必ず事前協議（来庁必要）**を行う必要があります。
４．**共同生活援助の住居の追加**については、**事前協議終了後**、**追加希望日の１か月前までに届け出**てください。
５．共同生活援助の**日中サービス支援型への変更**については、審査に時間を要しますので、**変更希望日の１か月前までに届け出**てください。
６．短期入所の定員増加については、変更予定日の２か月前までに、必ず事前協議（来庁必要）を行う必要があります。

○：障害者自立支援法施行規則第34条の23(又は第34条の26)に基づく変更届が必要なもの　　令和７年３月14日現在

	変更する事項		居宅介護等	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援 A型・B型	就労定着支援	自立生活援助	共同生活援助	障害者支援施設	相談支援	必要添付書類
1	事業所	名称	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・運営規程
		所在地（設置の場所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・（参考様式１）平面図 ・事業所内外の写真 ・土地･建物登記簿 ・賃貸借契約書（建物が賃貸借の場合） ・建物検査済証（建築年月日が登記簿で確認できる場合は省略可） ・（参考様式２）設備・備品等一覧　※居宅介護等は不要 ・消防設備検査済証 ・運営規程
		共同生活援助における住居の追加 ※住居の追加の２か月前までに事前協議の実施が必要											○			・付表 ・（参考様式１）平面図 ・事業所内外の写真 ・土地･建物登記簿 ・賃貸借契約書（建物が賃貸借の場合） ・建物検査済証（建築年月日が登記簿で確認できる場合は省略可） ・（参考様式２）設備・備品等一覧 ・消防設備検査済証 ・運営規程 ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表 ・利用者の推定数 ・本体住居との距離（20分以内かどうか）が分かる書類 加算関係については、別途加算の届出にて提出願います。
		電話番号・FAX番号・E-mail	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

	変更する事項		居宅介護等	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援 A型・B型	就労定着支援	自立生活援助	共同生活援助	障害者支援施設	相談支援	必要添付書類
2	申請者 (設置者)	名称	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・法人登記簿謄本 ・登記事項証明書又は条例の写し ・（参考様式８）誓約書 ・（参考様式９）役員等名簿 ＊法人の合併等による場合は新規指定申請が必要な場合がありますので事前にご相談ください ＊1.変更届出書のみで可
		主たる事務所所在地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		主たる事務所電話番号･FAX番号　＊1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		代表者の氏名及び住所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		定款・寄付行為等及びその登記事項証明書又は条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・法人登記簿謄本 ・定款・寄付行為等及びその登記事項証明書又は条例の写し
3	建物設備	建物設備の概要 ※短期入所における併設事業所は併設本体施設分も併せて提出		○	○	○		○	○	○			○	○		・（参考様式１）平面図 ・事業所内外の写真 ・土地･建物登記簿 ・賃貸借契約書（建物が賃貸借の場合） ・建物検査済証（建築年月日が登記簿で確認できる場合は省略可） ・（参考様式２）設備・備品等一覧 ・消防設備検査済証
		平面図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・（参考様式１）平面図
4	職員	事業所の管理者の氏名、経歴及び住所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・（参考様式３）経歴書
		サービス提供責任者の氏名、経歴及び住所	○				○									・（参考様式３）経歴書 ・（参考様式４）実務経験証明書 又は（参考様式５）実務経験見込証明書 ・資格証明書の写し ・研修修了書の写し 【サービス提供責任者の人数に増減がある場合のみ】 ・（参考様式12-1）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 （共同生活援助以外用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表
		サービス管理責任者の氏名、経歴及び住所		○	○			○	○	○	○	○	○	○		・（参考様式３）経歴書 ・（参考様式４）実務経験証明書 又は（参考様式５）実務経験見込証明書 ・資格証明書の写し ・研修修了書の写し
		指定地域相談支援の提供にあたる者の氏名、経歴及び住所													○	

	変更する事項		居宅介護等	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型・B型	就労定着支援	自立生活援助	共同生活援助	障害者支援施設	相談支援	必要添付書類
5	主たる対象者（身体、知的、児童、精神）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・付表 ・（参考様式７）主たる対象者を特定する理由等
6	運営規程	事業所定員の変更がない場合	○＊3	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	・運営規程 ＊3.従業員数の変更については「基本報酬及び加算の届出」にて対応
		事業所定員の変更がある場合		○	○＊4	○	○	○＊4	○＊4	○＊4			○	○＊4		・付表 ・運営規程 ・（参考様式12-1）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助以外用） ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表 ＊4.「生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、施設入所支援」の定員増加については変更届でなく指定変更申請
7	役員の氏名、生年月日及び住所		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		・（参考様式８）誓約書 ・（参考様式９）役員等名簿
8	事業所種別	併設 空床　の別 単独				○										・付表 ・運営規程 ・（参考様式１）平面図 【単独への変更の場合のみ】 ・（参考様式12-1）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助以外用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表
		介護サービス包括型 外部サービス利用型　の別 日中サービス支援型											○			【介護サービス包括型及び外部サービス利用型への変更の場合】 ・付表 ・運営規程 ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表 【日中サービス支援型への変更の場合】 ・付表 ・運営規程 ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表 ・（参考様式11）協議会等への報告・協議会からの評価等に関する措置の概要

	変更する事項		居宅介護等	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型・B型	就労定着支援	自立生活援助	共同生活援助	障害者支援施設	相談支援	必要添付書類
9	定員	増加する場合（単独型のみ） ※変更の２か月前までに事前協議の実施が必要				○										・付表 ・（参考様式１）平面図 ・事業所内外の写真 ・土地･建物登記簿 ・賃貸借契約書（建物が賃貸借の場合） ・建物検査済証（建築年月日が登記簿で確認できる場合は省略可） ・（参考様式２）設備・備品等一覧 ・消防設備検査済証 ・運営規程 ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助以外用） ・介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表 ・利用者の推定数
		減少する場合 （併設型、空床型、単独型）				○										・付表 ・（参考様式１）平面図 ・運営規程 ・（参考様式12-2）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（共同生活援助以外用）
10	併設事業所で行うときは利用者の推定数、空床型で行うときは本体施設の入所定員					○										・付表 ・運営規程 ・（参考様式１）平面図
11	協力医療機関の名称及び診療科目並びに当該協力医療機関との契約内容			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	契約等内容がわかる書類（任意様式）
12	関係機関との連携、その他の適切な支援体制の概要												○			概要のわかる書類（任意様式）
13	公共職業安定所、その他提携する関係機関の名称								○							